

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファンリティアークス株式会社

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長

(氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,796	203.2	4	—	3	—	1	—
24年3月期第1四半期	592	△37.2	△102	—	△101	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.16	—
24年3月期第1四半期	△5.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,246	1,546	46.9
24年3月期	3,684	1,600	42.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,521百万円 24年3月期 1,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	117.9	120	—	0	—	0	—	—
通期	7,500	53.9	470	78.5	200	33.2	120	124.8	10.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	12,725,000 株	24年3月期	12,716,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,533,500 株	24年3月期	1,533,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	11,183,390 株	24年3月期1Q	11,178,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社では、震災等の影響による耐震性安全性の高いオフィスへの移転需要と、大型オフィスの大量供給等による賃料削減を主目的としたオフィス統廃合需要、オフィススタンダードの整備支援需要、CM（コンストラクション・マネジメント）手法を採用した上での所有施設の最適化需要等により、当第1四半期の受注は堅調であります。

このように厳しい投資判断がなされる経済環境においても、建設コスト削減やプロセスの透明性を目的とした引き合いがあることから、CM手法の認知度向上を実感しながら、サービス品質の向上に努めております。

これらの結果、売上高は、1,796百万円（前年同四半期592百万円）、売上総利益は224百万円（前年同四半期96百万円）となりました。販売費及び一般管理費は予算水準にて推移し、営業利益は4百万円（前年同四半期 営業損失102百万円）、経常利益は3百万円（前年同四半期 経常損失101百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期 四半期純損失60百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

オフィス市場におきましては、震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転需要、大型のオフィス供給による賃料削減効果も狙った拠点の統廃合需要があります。当社は、移転先のビルを選定する段階から支援するコンサルティング業務や、耐震性の高いビルへの移転プロジェクト、さらにグループ企業の統合、地方拠点の集約化等、速さと高い専門性が必要となる難易度の高いプロジェクトにおいて優位性があります。このようなお客様のプロジェクト目的達成に高い納得感を残すCM手法は、お客様のコスト低減にも寄与することから、引き続き受注に向け邁進致します。

当第1四半期においては大型のアットリスクCM案件が多く竣工したことから、売上高は大幅に増加いたしました。

当第1四半期のオフィス事業の売上高は、1,023百万円（前年同四半期283百万円）となりました。

② CM事業

ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、リゾート施設、データセンター等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、多くの受注金額を積み上げることが出来ました。また、平成24年5月に大阪府立大学が一般公募した「学舎整備事業に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集（事業期間2年、予定事業費約2,632百万円）」にりそな銀行と共同で応募し、3年連続で受注することが出来ました。

適性価格を迫及したコスト削減、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定支援と工期短縮、そして説明責任の確保に繋がる発注プロセスの透明性など、建設プロジェクトのすべての段階において、時代の変化と多様な顧客ニーズに適応可能な当社CM事業への要請は益々拡大しています。

当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーは建設コストに連動しないマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）に基づいてることから、お客様の納得感を得られ易く、幅広い業種からの引き合いが増えました。

当第1四半期のCM事業の売上高は、533百万円（前年同四半期134百万円）と増加いたしました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER(※1 エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※2 耐震診断)など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM(※3 ライフサイクルマネジメント)等も引き続き需要があります。また、改正省エネ法および事業継続(BCP)の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、自家発電設備導入等、設備改修の依頼が増加いたしました。

当第1四半期のCREM事業の売上高は、240百万円(前年同四半期174百万円)となりました。

※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素(LCCO₂)の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得べくCM手法で支援いたしております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務の実績があります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社（以下PM）として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM（プロジェクト・マネジメント）業務につきましては、前第1四半期よりPM業務を遂行しています。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、13.1%減少し、2,871百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が339百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1.4%減少し、374百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ11.9%減少し、3,246百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、23.6%減少し、1,112百万円となりました。これは、工事未払金が381百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、6.4%減少し、587百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が25百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ18.4%減少し、1,699百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、3.3%減少し、1,546百万円となりました。これは、利益剰余金が54百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,126	1,378,799
受取手形・完成工事未収入金	1,641,391	1,301,514
未成工事支出金	56,673	84,539
その他	110,183	106,926
流動資産合計	3,304,376	2,871,779
固定資産		
有形固定資産	66,228	61,921
無形固定資産	8,995	8,211
投資その他の資産	304,821	304,757
固定資産合計	380,046	374,889
資産合計	3,684,422	3,246,669
負債の部		
流動負債		
工事未払金	978,762	597,259
1年内返済予定の長期借入金	114,000	114,000
未払法人税等	23,075	3,465
賞与引当金	129,723	183,992
工事損失引当金	8,318	3,453
その他	202,109	209,889
流動負債合計	1,455,989	1,112,061
固定負債		
長期借入金	302,998	279,498
退職給付引当金	135,115	143,421
役員退職慰労引当金	190,007	164,955
固定負債合計	628,121	587,874
負債合計	2,084,110	1,699,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,889	534,192
資本剰余金	340,216	340,514
利益剰余金	910,429	856,252
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,576,179	1,522,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△1,369
評価・換算差額等合計	△1,369	△1,369
新株予約権	25,503	25,499
純資産合計	1,600,312	1,546,732
負債純資産合計	3,684,422	3,246,669

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	592,592	1,796,599
売上原価	496,402	1,572,406
売上総利益	96,189	224,192
販売費及び一般管理費	198,802	219,774
営業利益又は営業損失(△)	△102,613	4,417
営業外収益		
受取利息	74	170
新株予約権戻入益	1,457	2
その他	14	2
営業外収益合計	1,546	175
営業外費用		
支払利息	555	1,083
その他	32	—
営業外費用合計	587	1,083
経常利益又は経常損失(△)	△101,655	3,509
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△101,655	3,509
法人税等	△41,182	1,774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,472	1,735

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。